

# UR

UR都市機構の情報誌 [ユーアールプレス]

# P R E S S

2013

vol.33

## 復興の 最前線

「特集」





山田復興支援事務所の中平真裕(写真左)と、復興を手掛ける織笠(おりかさ)地区の計画を確認する國澤正明(写真右)。電信柱の赤線まで盛り土をして安全に住める地域にする計画だ



★以外の写真＝井上健 取材・文＝横田直子

岩手県山田町は地震、津波、さらにその後発生した火災で甚大な被害を受けた。被災直後に赴任した山田復興支援事務所の國澤正明所長は、被災状況の調査から支援に携わった。その後もまことに寄り添い続け、復興計画づくりや合意形成などに全力で取り組んでいる。

# 被災調査から、計画、合意形成まで 震災直後から力を尽くす

復興の現場 1  
**岩手県 山田町**  
 YAMADA



(宮城県東松島市の野蒜北部丘陵地区、写真: 的野弘路)

# 〈特集〉復興の最前線

東日本大震災から2年がたった。UR都市機構は震災直後から被災地に入り、復旧支援に当たってきた。だが、いま総力を挙げて取り組んでいるのは、被災地を元の姿に戻す「復旧」ではなく、将来を見据えた新たなまちづくり、「復興」である。被災地の方々の気持ちに寄り添いながら、そしてスピーディーに、業務を進めていかなければならない。その一つ一つの積み重ねがようやく実を結び、各地で槌音が響き始めた。現場の職員の姿を通して、「復興のいま」をお伝えする。  
(本文中の肩書は取材時のもの)

CONTENTS

- 2 現場1 **山田町** 〈岩手県〉
- 5 現場2 **女川町** 〈宮城県〉
- 8 現場3 **宮古市** 〈岩手県〉
- 11 現場4 **東松島市** 〈宮城県〉
- 15 現場5 **大船渡市** 〈岩手県〉
- 18 **URの復興支援**

UR都市機構山田復興支援事務所の國澤正明所長が、山田町へ足を踏み入れたのは、被災の爪痕がまだ生々しい2011年4月半ばだった。

町役場に入り、國澤がまず手掛けたのは、被災調査を踏まえた復興の基本計画づくりだ。山田町の職員らとともに、がれきの残る被災地を一日中歩き回り、津波が到達した高さの確認や住民へのヒアリングを重ねた。

「震災の様子や避難経路などを聞いて歩いたのですが、本当に悲惨な話ばかりでした」。がれきとともに渦巻く波にのみ込まれる知人を助けることができなかつた無念さ。一旦は避難したが自宅に物を取りに戻ってしまったがために失われた家族の命。1人30分の予定だったヒアリングが1時間、2時間に及ぶことも珍しくなかつた。

「直接計画に生かせるものばかりではありませんが、被災者の思いを心に刻めたことは復興の強い原動力になりました」(國澤)

國澤の母親は山田町の隣にある大槌町出身で、現在も親戚が住んでいる。被災者の話は他人事には





★ 写真: セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 山田町子どもたちに復興プランを説明する中平。子どもたちも真剣に聞いた

## 経験のない事業規模に挑む 山田町の頼りになるパートナー



山田町 復興推進課 山崎 智 係長

山田町では、これまで区画整理事業を実施したことはほとんどなくノウハウや経験が不足しています。工事の予算規模も従来は数千円程度でしたが、今回の復興では桁違いの規模になります。こうしたことから、今回の復興においてUR都市機構の支援はなくてはならないものだと思います。私自身、震災直後に赴任していただいた國澤所長と一緒に、まちを歩き回り被災状況調査をしました。山田町の状況を誰よりも知る國澤所長は非常に頼りになるパートナーです。



國澤は復興計画をできるだけ分かりやすく説明することを心掛けている

それぞれに計画を説明し、同意を得ていくのだ。

また、災害危険区域に指定された地域に住んでいた住民の集団移転先として、高台の土地を確保しなければならぬ。1カ所の土地の地権者は1人とは限らない。中には、40人以上が九州から北海道まで全国に散らばっている場合もある。その一人一人に直接会い、売却を打診するのだ。交渉は慎重に進めている。一部分でも買えなければ、計画の見直しを余儀なくされる可能性もあるからだ。「多数の住民や地権者に関して、合意形成や権利調整を行うのはとにかく大変です。しかし、そこを少

## ● 山田町の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	5km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	32%
人的被害	死者	658人
	行方不明	149人
住宅家屋被害	全壊	2762棟
	半壊	405棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部 2013年3月末時点



まちの半分が完全に流され、がれきで埋まった織笠地区

## ● UR都市機構の復興まちづくり支援

	地区名	面積
復興市街地整備	大沢	23ha
	織笠	15ha
	山田	55ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

	地区名	戸数
災害公営住宅整備	大浦	10戸

※戸数は建設要請戸数を表す 2013年5月15日時点



鉄道駅舎を含む再開発など、豊富な経験を持つ國澤

思えなかった。

國澤は、住宅・都市整備公団(現UR都市機構)に入社以来、数々のニュータウン開発を手掛けてきた。中でも道路や鉄道関連のインフラ整備を中心にした土木分野の経験が豊富だ。阪神・淡路大震災の際も、直後に現地入りし、芦屋市などの造成地の調査や、インフラ整備に従事した。「我々、土木屋が一刻も早く赴き、インフラを整えなくては復興は進まない」と、強い決意を持って現地に赴任した。

しかし、実際に見る山田町の被災状況は、阪神・淡路を知る國澤にとっても想像をはるかに超えていた。建物が姿を消し、海が見えない町の中にまで漁船が流されている。「阪神・淡路では、被害が大きいいっても、まちの原型は保たれていましたから、復興計画は立てやすかったです。しかし、津波で何もかも流された今回は、どこから手を着けていいのか全く分からない状態でした(國澤)。

### 住民の合意形成に全力

山田町では当初、住まいの確保もままならなかった。1階が被災

しても早くクリアしていかないと、復興計画全体の遅れにつながってしまいます。体力勝負です。これまで、自転車競技やトライアスロンに参加してきた國澤ならではの力強い言葉だった。

### 子どもたちの思いに応える

山田町の中心部だった山田地区では、商業地域の再生も大きな課題になっている。津波の後に発生した火災で、まちの大半が燃やされた。火は町役場から数十メートルの場所まで迫った。

國澤は町と協力して、約440軒の商工会会員全員に、事業再開の意向などを聞いた。その結果、跡取りがいけないので商売を辞める、年齢を理由に引退するといったケースが多く、復興しても3分の1程度の規模になる恐れがあることが分かった。「それでも、まちづくりに商業地は欠かせません。サイズが小さくなくても再生すべきだというのが山田町とUR都市機構の考えです。まずは仕事があり生活ができる前提があつてこそ、住宅地は機能するのです(國澤)。

2013年2月、支援事務所の

し、2階だけを使っていた副町長の自宅に泊めてもらうことさえあった。ようやく確保したのは、隣の宮古市にあるホテルで、信号も街灯も点灯しない暗闇の中を、深夜、車で帰る日々が続いた。

そんな國澤と2年間行動をともにする山田町復興推進課の山崎智係長は、「高台移転だけでなく、被災地の一部に4mに及ぶ盛り土をして安全を確保しようとする計画など、私たちでは到底考えられないような大胆な提案がありました。震災直後から苦勞をともし、本当にまちの人たちのことを思っ

て復興を考え、進めてくれてます」と國澤へ絶対の信頼を寄せる。現在、復興計画は固まりつつあり、國澤は工事開始に向けて、住民の合意形成や権利調整などに当たっている。

UR都市機構が区画整理事業を行う地区の被災戸数は約2500戸。被災された方々は、あちこちの仮設住宅に暮らしているため、訪ねるのにも時間がかかる。一家全員が亡くなられている世帯は、権利を受け継ぐ相続人を捜し出さなければならぬ。こうした権利者

若手職員が、子どもの権利の実現を目的とする非政府組織(NGO)「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が主催する「子どもまちづくりクラブ」に、アドバイザーとして招かれた。その場で、山田町の小学校5年生から高校1年生の子どもたち十数人に復興プランを説明し、まちづくりに対する意見を聞いたという。

「つらい目にあつたはずの子どもたちが、一生懸命に町の将来を考え、彼らが考える夢の山田町をたくさん話してくれました。例えば震災前にJR陸中山田駅前にはシンボルツリーとして大きなシナの木があつたことを覚えていた子どもがいました。それが大火で黒こげになってしまったことを残念に思い、復興に当たって同じようにシナの木を植えることを提案してくれました。また別の子は、透明の防潮堤をつくれれば、海も見え、安全に暮らせるといったユニークなアイデアを話してくれました。そうして、國澤は続けた。「子どもたちの常識にとらわれない発想をヒントに、夢のある山田町に復興したいですな」





庁舎内で離半島部の高台移転の打ち合わせ。3人はともに建築・土木の技術者だ。高橋啓太氏は愛知県豊田市から復興支援のために派遣されてきている



「漁業の復興なしに被災地の復興はない」と話す山本竜太郎。漁村の暮らしに詳しいエキスパートだ。漁業者の目線で、復興まちづくりに取り組む



津波は海拔16mほどの高台に立地する当時の町立病院（現女川町地域医療センター）1階まで押し寄せた。エントランス前の柱にはその記録が刻まれている

### ● 女川町の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	3km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	48%
人的被害	死者	602人
	行方不明	268人
住宅家屋被害	全壊	2924棟
	半壊	347棟

※浸水のデータ：国土地理院、人的・住宅被害のデータ：消防庁災害対策本部  
2013年3月末時点



壊滅的な被害を受けた女川町の中心市街地

### ● UR都市機構の復興まちづくり支援

復興市街地整備	地区名	面積
	中心市街地	221ha
	離半島部(15カ所)	23ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

災害公営住宅整備	地区名	戸数
	女川町民陸上競技場跡地	200戸

※戸数は建設要請戸数を表す  
2013年5月15日時点



女川町復興推進課都市計画係長の高橋啓太氏(写真左)、同技師の高橋崇介氏(写真中)とともに、半島部の集落跡で高台移転に向けた計画づくりを相談するUR都市機構女川復興支援事務所の西野均(写真右)。背後に見える山を切り開き、住宅地を整備する。後ろに見える建物は被災した女川第3小学校分校



# 漁業集落で目指す「居住」と「生業」、2つの復興

復興の現場 2  
宮城県 女川町  
ONAGAWA

長い海岸線を持つ太平洋沿岸の被災地には、漁業を生業とし、海とともに暮らしてきた人たちが多くいる。漁業集落の復興では、高台造成地への居住地の移転に加え、海に近い低地での生業の場の整備が欠かせない。宮城県女川町では、漁業者の視点を強く意識しながら、ニュータウンの開発や市街地の再生で培ってきたノウハウを生かし、居住と生業という2つの復興に取り組んでいる。

★以外の写真=阿部勝弥 文=茂木俊輔

も早い生活再建、「そして」将来への希望。そのために、どうすればいいのか……。この半年余り、西野はその一点を見据えてきた。

ただ、ニュータウン建設で豊富なスキルを持つ西野も、漁業者の生活再建の経験はない。漁業者の生活実態に合わせ、何をどう整備するべきか……。そこを補うのが、山本竜太郎だ。

西野がまちづくりのエキスパートなら、山本は漁村のエキスパートである。これまで水産庁で水産土木関係の仕事に携わり、UR都市機構が受け持つ岩手県、宮城県、福島県の、被災各地の漁業施設の復興支援を全て担当する。漁村の暮らしに精通した山本は、「漁業の復興なしに被災地の復興はない」と言い切る。漁業者の生活を知ることこそ、提言も具体的に。低地部には、漁具の保管場所もとより、長時間の作業に欠かせないトイレや休憩所、移動手段である車を止める場所も整備しなければなりません。山本に聞くまでは気付かなかったことだ。

昨年8月の赴任以来、ひたすら被災地の漁業集落を回って状況把握を行った。漁業者の視点を復興まちづくりに盛り込むのが山本の役割だ。「船から水揚げをする岸壁のすぐのところでは魚の一次処理をする作業があるため、そこはかさ上げしないでフラットにしてほしい」。山本は、こんな漁業者の声を、一つ一つ計画検討に織り込んでいく。このような山本の取り組みに、漁業者は、「自分たちのことを理解してくれる人が来てくれてうれしい」と話す。山本の心に強く残る言葉だ。

山本の目は、西野が計画づくりを手掛ける高台移転団地にも向けられている。「漁具の保管場所は海の近くばかりでなく、高台移転団地にも必要な場合があります」。休漁期には使わない漁具や値の張る漁具を、安全に保管するためである。

ところが、高台移転団地は国の補助事業であることからおのずと制約があり、制度上、1区画当たりの上限面積が100坪と決まっている。200坪、300坪が当たり前だった被災前の住宅に比べると、狭くならざるを得ない。通常の

宮城県女川町は、仙台の中心部から車で北東に2時間ほど走った牡鹿半島の付け根に位置する。JR石巻線女川駅を中心とする市街地と、複雑に入り組んだ半島部や離島部に散らばる集落群で構成される。市街地も離半島部の集落も、漁業を生業とする町として、人々は海とともに暮らしてきた。

西野均は昨年7月、この女川町に赴任した。西野が受け持つのは全部で15地区。点在した集落は、どこも海に近く、漁業を生業とする地域である。町は復興に向けて、それらの集落を集団で高台に移す方針を決めた。西野の役割は、その方針を具体化し実現することだ。目下、町の職員らとともに高台移転に向けた造成計画の作成に追われている。

これまで、まちづくり技術職員として、ニュータウンの開発に携わってきた西野にとって、高台移転団地の計画では、その知識や経験が生かせる業務が少なくない。ただ、一つ決定的に異なる点がある。それはスピードだ。「ニュータウン開発と被災地の復興とは全く違います」と西野は話す。被災した地元の人たちが願うのは、「一刻



鉾ヶ崎・光岸地区の  
小高い場所にある  
祠。住民を救った守  
り神には手を付けな  
いプランを立てた。



復興の現場 3

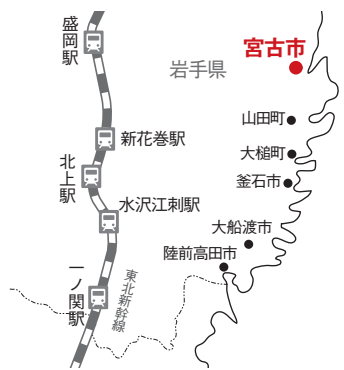
岩手県  
宮古市

MIYAKO

住民の思いを大切にしながら  
一刻も早い復興を目指す

震災直後から復興への協力を志願した湊貴世は2012年10月、岩手県宮古市の復興支援事務所へ赴任した。まちの再生を信じて、住民に寄り添った復興を目指し多忙な日々を送っている。

★以外の写真 井上健 取材・文 横田直子



3年間、仙台市内に赴任していた経験を持つ湊。震災当日は大阪で勤務していたが、東北地方が大きな被害を受けたと分かると、テレビの前から離れられなくなった。知っている地名が次々に画面に流れ、その無残な光景が映し出

「まちには壊滅しない

「住民を守ってくれた祠は、地元にとって大切な存在です。それがないがしろにしてはまちの復興にはなりません。復興で何より大事なのは、住んでいる人の思いを大切にすることだと考えています」と湊は話した。

湊貴世は説明する。

岩手県宮古市の海岸線中央部にある鉾ヶ崎・光岸地区。多くの住宅が津波によって流されてしまった。その外れの小高い場所に小さな祠が残っている。

「この祠の庇に登って津波から逃れた方がいらしたんです。なので、復興計画ではこの祠に手を付けず、そのまま残すように境界を決めました」。祠のすぐ下にある境界を示す赤い杭を示して、UR都市機構宮古復興支援事務所の

豊富な経験に裏打ちされた  
大規模開発のノウハウに期待



女川町  
復興推進課都市計画係  
高橋崇介技師

女川町では、山を切り開いて住宅団地を整備するような規模の大きな事業はこれまで経験がありません。大規模なニュータウン開発の経験があるUR都市機構には、法規制やそれに対する現場対応などのノウハウを期待しています。今後、どのような問題が想定されるのか、それにどのように対応していけばいいのか。西野さんからの具体的な提案は、日々の仕事を進めていくのに大変役立っています。



★  
複数案を用意する造成計画は、集落ごとに町が主催する説明会の場でUR都市機構の職員が地元住民に説明し、その意向を聞き入れながら完成度を高めていく



中心市街地の一角、水産加工団地の建設が予定されている区域では、加工施設の建設を秋のさんま漁に間に合わせようと、用地のかさ上げ工事が急ピッチで進む



ように2階建ての家屋しか建てられないと、漁具の保管場所としても生み出せない。漁業者の視点を貫き通そうとする山本の思いに、西野はまちづくりのエキスパートとして応えてみせた。

高台移転団地の建築規制を担当する宮城県に対し、「これまでと同じ生活スタイルを引き継ぐには3階建てがどうしても必要」ということを、丁寧に示した。住民の声や暮らし方を徹底的に調べ上げた上で、計画案だからこそ、県も協力を惜しまなかった。本来は2階建てまでという規制を3階建てまでに緩めてもらい、漁具の保管場所を生み出せるようにしたのである。

「3階建てならば、2・3階に住んで、1階を漁具の保管場所や車庫に充てることが出来ます」と西野。町の職員とともに、高台移転団地でのモデル住宅のプランを描き、被災前の住まいの在り方と比較しながら規制緩和の必要性を県に訴えた成果だ。

規模と工期を両立させる

今回の震災では心ならずも集落を離れた人たちが少なくない。そ

うした人たちに、もう一度、戻って来てほしい。それが、被災した地元の人たちの悲願だ。そのためには、高台にできる限りの土地面積を確保したい。しかし、通常のやり方では、大規模な造成工事が必要となり工期が長くなってしまふ。山を削ったり土を盛ったりする量が多ければ、造成工事に時間がかかり、結果として工事費用もかさむ。

そこで西野は、現況の地形を生かしながら、なだらかな勾配を設けた造成計画を考えた。使い勝手を考えて、各宅地をフラットにしながら、それぞれの宅地を緩やかな傾斜を持つ生活道路で結ぶプランだ。これによって、工事期間を短縮しながら、必要な土地面積も確保した。さらに、海からの景観も魅力あるものにできる。まちづくりのエキスパートである西野らしいアイデアだ。

こうした取り組みにより、この3月には離半島部における高台移転事業の第1弾が出島地区で動き出した。住まいと働く場所が調和した日常の暮らしを取り戻す復興まちづくりが、離半島の集落で着々と進み始めている。





“万里の長城”と呼ばれた田老の防潮堤の上で宮古市の花坂主任技師と計画を詰めていく

### 大きなショックを受けた住民が安心できる復興を実現



宮古市 都市整備部都市計画課 計画担当 花坂真吾 主任技師

宮古市がUR都市機構に復興市街地整備を委託した田老地区は、非常に防災意識の高い地域でした。“万里の長城”と呼ばれた長大な防潮堤を莫大な予算を投じて建設していました。しかし、今回の震災ではそれを越えて津波に襲われ、大きな被害がでたことから、住民はほかの地域よりもさらに大きなショックを受けました。そのショックを癒やし、乗り越えることができる安心なまちづくりをUR都市機構の支援を受け全力で進めています。



土地区画整理事業などの事業計画策定のため膨大な書類作成業務に取り組む。時には深夜まで事務作業が続く

をすませ、1週間分の着替えを持ち、宮古市に赴く日もあった。しかし湊はこうした状況も当然だと考えていた。「住民の方が仮設住宅で苦労されている状態を思えば、大変などとは全く思いません」。

現在湊は、昼間に境界確定の立ち会いといった現場作業を行っている。2月には4日をかけて約60人の住民の方と雪山での測量を行ったことがあった。関西出身の湊にとって、慣れない土地で慣れない方言を聞きながらの作業。会話の内容が分からず、相つちでさえ間違えることもあった。そんな中、境界線を巡ってもめることもある。もつと事業を早く進めてくれと言われることもある。しかし、「こうした住民の方の声を聞くことが私たちには大切だと思っています。しつかり受け止めて、喜んでもらえるまちに反したくない」と湊は話す。

そして夜間は、膨大な書類作成作業だ。一言一句、数字一つ間違えることができない書類の締め切りが次々に到来する。「深夜まで作業に追われて、徹夜になるこ

ともたびたびです」。

さらに湊は「慣れない業務も多い中、先輩職員にアドバイスをもらいながら、専門書を片手に必死に取り組んでいます。沿岸部の事務所間でSOSの電話をかけ、助け合うこともあります。みんなのチームワークで乗り切っています」と続けた。

一般的に区画整理などによるまちづくりは10年単位で考える長期にわたる事業。しかし、今回は少しでも早く工事を始めて、住民の方に復興が進んでいることを、実感してもらわなくてはならない。

時間がたつにつれ、住民たちは以前暮らししてきたまちに帰ることを諦め、新しいまちで生活を続けることを選ぶ可能性が高くなる。いかにスピーディーに事業を進めるかが湊らの大きな課題だ。

夏前には、いよいよ事業地区内に重機が入り、工事が始まる。震災から3年目、ようやく住民に復興へと進む動きを目で見てもらえる日が来る。「とにかく、全力でやるのみです」。湊は力強く言い切った。



湊は、震災直後から復興支援を志願して、2012年10月に宮古市に赴任した

### ● 宮古市の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	10km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	22%
人的被害	死者	456人
	行方不明	94人
住宅家屋被害	全壊	2677棟
	半壊	1328棟

※浸水のデータ：国土地理院、人的・住宅被害のデータ：消防庁災害対策本部 2013年3月末時点



田老(たろう)地区のX字型に組み合わされ2重に設けられた防潮堤。今回の津波はその防潮堤をも乗り越えた

### ● UR都市機構の復興まちづくり支援

	地区名	面積
復興市街地整備	田老	44ha
	鎌ヶ崎・光岸地	24ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

2013年5月15日時点

された。東北には多くの知人が住んでいる。その安否が気に掛かった。もちろん、湊はUR都市機構がこれまで震災復興に関わってきたことを知っていた。「今回、URが震災復興に携わる時には、自分もぜひ関わりたい。多くの経験を積んでいるわけではないので自信はない。それでも自分にも何かできることがきっとあるはずだ」。

そして、長く伸ばしていた髪を短く切り、週明けにはその思いを上司に申し出た。いてもたってもいられなかった。

震災直後の異動は実現しなかったが、自分の目で現地を見ておきたかった湊は、ボランティアで岩手県大槌町と陸前高田市を訪れた。

報道で繰り返し使われる「まちが壊滅状態」というフレーズ。それを聞いた湊は、強い憤りを感じた。道路や建物が壊れても、人の生活やつながりや時間や思いがある。人がいる限りまちは壊れないと考えていたからだ。

しかし、実際の被災地は既にながれが片付けられ、まちがあったことが想像できないくらい何もな

かった。人の気配も生活の匂いもほとんどない。「壊滅」という言葉が否定できませんでした(湊)。

復興という言葉を使うことに対する自らの認識の甘さを痛感したのだ。

ただ、足元には土の中に食器や子どものおもちゃといった以前の生活をしのばせる断片が見つかる。「やはりここには生活があったんだ。いま姿は見えないけど、ここを思う人はいるはずだ。また必ずまちになるはずだと、気持ちを奮い立たせたのを覚えています」。

湊が宮古事務所に赴任の打診を受けたのは、1年半後。住まいの環境などが整わない現地の状況を心配した上司から、「一晩よく考えてみる」とアドバイスを受けた。しかし迷いはなかった。その日のうちに「行きます」と答えていた。

**全力でやるのみ**

上司の言葉通り、赴任当初は宿舍が盛岡市内にしか確保できず、宮古市内のホテルを転々とした。週末に約100kmの道のりを2時間近くかけて宿舍に戻り、洗濯



● UR都市機構の復興まちづくり支援

	地区名	面積
復興市街地整備	野蒜北部丘陵	90ha
	東矢本駅北	22ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

	地区名	戸数
災害公営住宅整備	東矢本駅北	273戸

※戸数は建設要請戸数を表す  
2013年5月15日時点

● 東松島市の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	37km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	65%
人的被害	死者	1124人
	行方不明	28人
住宅家屋被害	全壊	5506棟
	半壊	5560棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部  
2013年3月末時点



野蒜地区は、津波でJR仙石線の列車が流されるなど、甚大な被害を受けた



野蒜北部丘陵地区への移転希望者はおよそ200人。頻繁に事業説明会を開催し、計画を説明している



山を切り崩した土は低地のかさ上げに利用する。強固な地盤にするためローラーで固める



# 住民の細かな意見をくみ取り 公平な計画づくりに生かす

宮城県東松島市は県内の自治体の中で、いち早く復興市街地整備事業に取り組む。高台移転に向けた工事に着手し、ダンプカー100万台分の土を動かす大規模工事が猛スピードで進んでいる。同時に、住民の細かな意見をくみ取りながら計画立案を進めている。

★以外の写真=阿部勝弥 取材・文=船木麻里



野蒜北部丘陵地区では大規模な土木工事が進む。写真左から東松島支援事務所の清水所長、芳賀主幹、渡辺担当役

日本三景で知られる松島の東に位置する宮城県東松島市。その西部にある「野蒜北部丘陵地区」の震災復興工事が、2012年12月にスタートした。松などの常緑樹が生い茂っていた丘陵は、伐採が行われ、本格的な切り土、盛り土の工事に向けての作業が急ピッチで進められている。

現場に立つUR都市機構東松島復興支援事務所の清水良祐所長は、「これだけの大規模工事をあと4年間で完了するのは容易ではありません」と厳しい表情で話す。同地区の事業面積は90ha、東京ドーム19個分に相当する。この面積を整地するためには10tも大型ダンプカーで100万台分の土を動かす必要がある。工期短縮のためにベルトコンベアーを現地に設置し、土を搬出することも予定されている。

清水は、UR都市機構でこれまで、主にニュータウン開発に伴う土地区画整理事業を手掛けてきた。震災復興支援の経験もあり、阪神・淡路大震災の時には、兵庫県芦屋市の被災市街地復興土地区画整理事業に従事した。対比し

て清水が話す。「阪神・淡路では既成の市街地を改善、再生しなければならぬ難しさがありません。野蒜では山林を切り開き、新しい場所に住宅地をつくる事業となります。地権者から土地を買収し約500万m<sup>2</sup>の土工事を短期間で完了させるので、その工事に大変なスピードが求められています」

**日当たりに注意して計画を作成**

「野蒜北部丘陵地区」は、被害を受けた野蒜地区の住民約1700人が、住宅地や災害公営住宅に集団移転する計画だ。JR仙石線の線路も移設され、野蒜駅と東名駅が地区内に開業する。

清水が現在、神経を使い精力的に動いているのは、事業区域内の移転先の敷地を1戸分ずつ切り分ける土地利用の計画づくりだ。全ての移転希望者が公平となるように、敷地の面積、形、道路付けなどを調整して500区画程度を事業地区内に配置しなければならぬ。そのためには、住民の細かな要望まで熟知しておく必要がある。そして、住民にも移転

する、まちに対するイメージを描いてもらわなければならない。東松島市は、高台移転について住民の意見を聞く場として、200人規模の全体会議をほぼ2カ月に1回開催し、その前段では20人程度の住民が参加する会合を、毎週開催している。

こうした会合では、通常、住民の意見を聞く前に事業計画の説明を行う。しかし、この説明が難しい。なにしろ説明を聞く住民は、皆、事業の話はじめてだ。事業計画の説明を担当する清水は、できる限り住民に伝わるよう言葉を選ぶ。それでも正確に事業計画が伝わるまでには時間がかかる。

そんな中、説明会を重ねるごとに気付くことがあった。その一つが日当たりだ。「質疑応答で、この地域の方は、非常に日当たりを気にされるのが分かりました。住宅の日当たりはもちろんですが、道路もです。北側の道路は日が当たらないと、冬、雪が溶けにくく凍結するので嫌われます。道路や区画の配置では、こうした点にも気を付けています」と清水は話す。

会合を重ね、高台移転に対する



東松島市「森の学校プロジェクト」  
〈C.W. ニコル・アフンの森財団〉

# 被災地の森と人々の心の再生を目指す

復興工事が始まった、東松島市野蒜北部丘陵地区の一角にある学校予定地。震災で壊滅的な被害に遭った小学校の再建計画に伴い、「森の学校プロジェクト」が進められている。この地域本来の森や川などの自然環境の中で、子どもたちが自然と一体になって生き生きと学べる学校を建てようというプロジェクトだ。



東松島市の小学校で「出前授業」を行うニコル氏



昨年10月、東松島市で開かれた「復興の森づくりワークショップ」

て手を貸したいと思うでしょう」とニコル氏。さらに、「震災で心に傷を負った人たちの心を森の力で癒やしてあげたい」と考え、被災地の子どもたちや家族を、何回かに分けて、財団が運営する長野県黒姫地区の「アフンの森」へ招待した。「アフンの森」は、人の手が入らず荒れ果てていた森

「ニコルさんの学校ができる頃、私は卒業しているけれども、将来、私の子どもが通うことになれば、すごくうれしい」。作家でナチュラルリストのC.W.ニコル氏は、仮校舎で学ぶ小学生の女の子がテレビのインタビューに答えて、こう語ったことが深く心に残っている。

「ニコルさんの学校」とは、ニコル氏が理事長を務める一般財団法人「C.W.ニコル・アフンの森財団」が事務局となって東松島市で計画を進めている学校建設プロジェクト、「森の学校プロジェクト」のことだ。震災直後から独自に周辺環境調査を行ってきた同財団が、市の要請を受けて2012年2月に本格的にスタートした。新たに建設する森の学校は、震災で壊滅的な被害を受け、現在仮校舎を使って授業が行われている市立野蒜小学校と、宮戸小学校を統合し、高台の安全な場所に開設される。

ニコル氏は震災直後から何度も東松島に足を運び、仮校舎で学ぶ小・中学生たちを励ましてきた。「被災地の状況を見たら、誰だっ

て、ニコル氏をはじめ財団が27年間にわたり手入れをして美しい森によみがえらせたところだ。実際、2泊3日の滞在の間に、参加者の様子は大きく変化したという。初日には震災のストレスでこわばっていた参加者の表情も、最終日には多くが笑顔に変わっていた。「森の美しい景色は、人の心と体を癒やしてくれるのです」とニコル氏は言う。

東松島市の森の学校も、そんなニコル氏の思いが強く反映されている。最大のコンセプトは「自然を体感できる学校」。校舎は木造で、敷地もできるだけ地形を生かし、「森の一部に学校がある」ようにする計画だ。長年にわたり積み重ねてきた豊かな経験と知見が、この学校づくりに生かされる。

「森の学校では“サバイバル術”も教えたい」とニコル氏は言う。東日本大震災では、周囲にまきなどの燃料があっても、たき火の仕方が分からずに低体温症で亡くなるケースがあった。「どんな状況でも生き抜く力を身に付けておくこ

とは大切。もともと日本人はこうした点で高い能力を持っていました」（ニコル氏）。

森の学校の完成予定は2017年。この4月からいよいよ建設予定地の造成工事が始まった。完成までの間、地元の子どもたちも加わって、建設予定地の周りの森の手入れを行っていく予定だ。「森に癒やされながら、新しい学校の環境づくりに関わることで、地元の人たちに「自分たちの学校である」という思いが芽生え、愛着がさらに増すことになると思います」。ニコル氏は、長期に及ぶプロジェクトへの強い期待と思いをこう語る。



被災地の子どもたちを長野県黒姫地区にある「アフンの森」に招いた



「火を扱えない男は男じゃない」と、子どもたちにたき火の仕方を教えるニコル氏

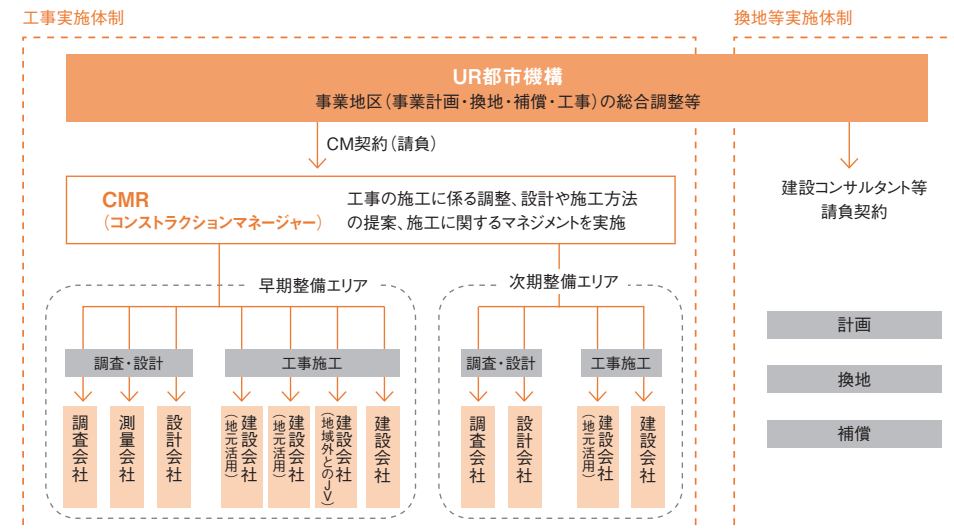
本ページの写真提供=C.W.ニコル・アフンの森財団

## 【CM(コンストラクションマネジメント)方式の工事発注で工期を大幅短縮】

CM方式とは? =発注者の補助者・代行者であるCMR(コンストラクションマネージャー)が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側にとって、設計の検討や工程、品質、コストの管理など、各種のマネジメント業務を行う方式のこと

### 特長

- ① 複数工事の大きくり化により、契約手続きの簡素化・期間短縮
- ② 全国から職人・資材・重機を早期確保
- ③ 民間ノウハウ活用により、工期短縮
- ④ オープンブック方式により、透明性と地元専門事業者等の参入確保



### 要望したスピードと地元の活用がCM方式導入で実現へ



東松島市復興政策部復興都市計画課 小林典明 課長

未曾有の被害を受けたまちの復興に関して、東松島市では専門知識、経験、マンパワーなど多くの面で不足することは明らかでした。そこで市長は、当初からUR都市機構に支援を求めることに決めました。UR都市機構とは対等な立場で意見をぶつけ合って、復興を進めています。「スピードを持った復興」と「地元の活用」をUR都市機構にお願いしています。CM方式導入の効果などにより、両方とも実現するものと考えています。

住民の理解が深まると住民からの質問も、段々と細かくなっていく。東松島市の住民は、もともと資源ごみの分別収集の意識が高いため、「ごみ置き場の場所はどつなるのか」という質問もあれば、日当たりを気にしての宅地の高さ、電柱の位置や完成時期のことなど多岐にわたる。清水は、このような質問にも一つ一つ丁寧に答えていく。「移転する立場になると、このような点まで分らないと移転先としてどこを選ぶか判断できない、という気持ちになるのは当然です。家を購入する場合は、こうした情報は普通に教えてもらえますから

ね。皆さんが移転先を決めた後に、「こんな計画になるとは聞いていなかった」と不満になつては大変です」**住民とじかに触れ合い 本音を聞く**しかし実のところ、ごみ置き場の場所や宅地の高さといった細かいところまで正式決定するのは、詳細計画が固まる来年度の予定だ。清水は言う。「詳細計画が決まるまで、個々の移転先の決定を延ばしていいの、それともある程度計画が固まった段階で決めるのか。住民の意見は様々なので難しい課題です。今後調整していく必要があると思いますが、まずは、我々は少しでも早く移転する方が合意できる計画を立案して、住民に詳細まで説明できるように準備していきたいです」。日ごろ、清水が心掛けているのは、事業の説明会のような会合だけでなく、住民とじかに触れ合う機会をできるだけ増やすことだ。清水だけでなく、他の職員も皆同じ思いを抱く。

若手の職員の中には、近くのスポーツサークルに加わって、地元

の住民と一緒に汗を流している者がいる。マラソン大会や「かきまつり」などの地元イベントに参加する職員もいる。「高台移転という事業だけでなく、日ごろから気軽に話す間柄になれば、皆さんの本音をより聞くことができ、満足度の高い計画ができると思つています」と清水は明かす。

この地域には震災前、300坪の敷地に100坪の家を建て、結婚式や葬式を自宅で行う家庭がたぐさんあった。それがいまは10坪程度の仮設住宅で暮らしていて、高台移転が実現しても区画の面積は平均100坪の計画だ。

それでも、「私自身、移転を希望される方に会つた時、皆さんの『少しでも早く移転したい』という思いはひしひしと感じています。工事が始まった今後は、現場で様々な問題が発生すると思いますが、それを的確に解決し、かつスピードを落とすことなく事業を完了し、皆さんに、この地区に希望を持ってもらいたいです。そしてま

ちの完成を見ていただき、ホツとしたという声を聞きたいですね」と清水は続けた。



● 大船渡市の震災被害状況

津波による浸水状況	面積	8km <sup>2</sup>
	建物用地の浸水率	34%
人的被害	死者	408人
	行方不明	80人
住宅家屋被害	全壊	2787棟
	半壊	1147棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部  
2013年3月末時点



大船渡駅前の商業地はがれきで埋まった

● UR都市機構の復興まちづくり支援

復興市街地整備	地区名	面積
	大船渡駅周辺	38ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

災害公営住宅整備	地区名	戸数
	宇津野沢	18戸
	赤沢	18戸
	上山	12戸
	平林	12戸

※戸数は建設要請戸数を表す  
2013年5月15日時点



駅近くの商店街で海苔店を営んでいた伊東理事長は、仮設商店街に自ら出店して、復興の先頭に立っている



写真: おおふなと夢商店街



様々な復興イベントも開催してにぎわいを見せている(上)。地元特産物を販売する店舗など30店舗近くが商店街を盛り上げる(左)

しかし、小学生の時に東北地方を襲ったチリ津波を経験していた伊東さんでさえ、「ここまで大きいものが来るとは思っていませんでした」と本音を話す。店舗があった場所は、がれきの山。店は跡形もなく、商売をするという状況ではなかった。

混乱した伊東さんの気持ちを切り替えたのは、同じように店舗を失った飲食店経営者がポツリともらした一言だった。「何でもいい、いま必要とされている仕事をやるしかないんだ」。このつぶやきを耳にして伊東さんの心に「そうか、いまから始めるしかないんだ」という気持ちが生まれたという。

「時間をかけてアイデアをひねり出して、突出したことをやる必要はないと思います。それよりも、いまは速さを第一にしたい。スピード重視でやって、ある程度、失敗してもしょうがないと思っています。その前提で何が計画に盛り込めるのかを市やUR都市機構と相談したいと思います」と続ける。その後、伊東さんは、仮設商店街の理事長に就くこ

とに。「力不足かもしれませんが、非常時なのでやるだけやろうと決心しました」と振り返った。

**元に戻しても意味はない**

傍らに立つのは、UR都市機構大船渡復興支援事務所の小野親一総括役。静岡県の沼津駅周辺の再開発を手掛けるなど商業地の活性化に豊富な経験を持つ。「商業地の衰退は地方都市の抱える共通の問題です。商業地の活性化は平時でも非常に難しい課題なんです」と厳しい顔で話す。

大船渡駅周辺の商店街も他の地方都市の商店街と同様、店舗数が減り、活気が失われつつあった。震災前の20年間で店舗数は半分にも減っていた。復興といっても震災前の勢いを失った商店街に戻すだけでは意味がない。災害に強いまちにするのはもちろん、にぎわいの再生も同時に実現する必要がある。

さらに小野は続けた。「今回は多くの被災地域の復興が同時に行われます。そうした地域同士の競争が懸念されますから、再生手法が同じようにならないよう気



おおふなと夢商店街の中心で商店街復興について語り合う伊東理事長(写真右)と、UR都市機構大船渡復興支援事務所の小野親一総括役(写真左)。佐藤勝也さん(写真中)は夢商店街で書店を運営していたが、2月に本格店舗を建設して再スタートを切った



復興の現場5  
岩手県  
大船渡市  
OFUNATO

# 震災をにぎわい再生の契機に 駅前商業地の復活を目指す

めいび 风光明媚なりアス式海岸を沿岸に持つ、岩手県大船渡市。  
おおふなと  
津波で全てを失った商店街は、かつてのにぎわいを取り戻すために、いち早く仮設商店街をつくり、大船渡市、UR都市機構とともに復興への道筋を模索している。

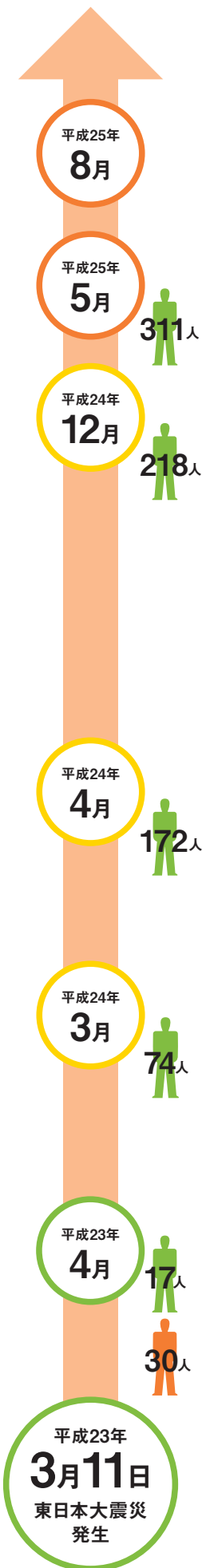
★以外の写真=阿部勝弥 取材・文=船木麻里

津波で何もかもが押し流されたJR大船渡駅周辺。震災から9カ月後、駅から徒歩数分の場所に仮設商店街「おおふなと夢商店街」が営業を始めた。延べ床面積1800㎡の仮設商店街に鮮魚、青果、菓子、特産物、衣料品、文房具などの物販店や飲食店、理容・美容店など29店舗が軒を連ねる。商店街の中心に置かれたベンチで伊東理事長は、「やっぱり商店街が大船渡の復興の中心となって盛り上げていかなくちゃいけないんです。被災で『何もなかった』というのは、裏を返せば『何でもできる』ということでしょう。これを契機にして、まちににぎわいを取り戻したいと思っています」と前向きに語った。





〔UR都市機構の復興まちづくりの歩み〕



◎完成へ

女川町に建設中の災害公営住宅の完成予想図

平成24年度に着工した災害公営住宅6地区365戸、約900人(\*)の新しい生活の場が今年度には完成。早い地区では今夏から入居が始まる。平成26年度には復興市街地整備地区で宅地の引き渡しが始まる。

※平成22年度国勢調査に基づく一世帯当たりの平均世帯人数から推計

◎工事着手

今年度から本格的に工事が始まる

平成25年度末までに、27地区の災害公営住宅と24地区全ての復興市街地整備地区で高台移転などに向けた工事に着手。

◎事業計画策定

住民説明会を開くほか、個別面談も行いながら住民の方々の生活再建への意向を丁寧に確認し、個別地区の事業計画を練り上げていく。

地権者約1800人を対象に約50回の住民説明会等を実施(女川町)

◎体制づくり

山田復興支援事務所の職員たち

沿岸部の12市町に現地事務所を設置。阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震の復興支援業務に従事した職員をはじめ多数参集。

◎協定締結

女川町とパートナーシップ協定を締結(平成24年3月) 左から須田女川町長、小川UR都市機構理事長(当時)

20市町村とURとの間で復興まちづくりを推進するための覚書、協定等を締結。現在30地区(約2100戸)の災害公営住宅の整備と24地区(総面積1300ha)の復興市街地整備事業の支援を開始。

◎復興計画策定支援

復興計画策定の様子

福島県と岩手県、宮城県、福島県の18市町村に、延べ55人の技術職員を派遣し、高台移転などの将来のまちづくりの基となる計画づくりを技術面からサポート。

◎復旧支援

いわきニュータウンに建設された応急仮設住宅

UR賃貸住宅約5000戸を準備したほか、8.25haの応急仮設住宅建設用地を提供(約1250戸分)。また、延べ184人の技術職員を岩手県、宮城県、福島県、仙台市に派遣し、5万2620戸に及ぶ応急仮設住宅建設の業務支援や被災地危険度判定なども実施。

URの復興支援

現地300人体制に強化し復興まちづくりをスピードアップ

★1の写真Ⅱ 野弘路 ★2の写真Ⅱ 井上健

復興まちづくり支援要員

応急仮設住宅建設支援要員



駅舎が大きな被害を受けたJR大船渡駅は、復興の第一歩としてBRT(バス高速輸送システム)の停留所として活用されている



駅周辺地区を一望する高台で復興計画を確認する小野(写真左)と大船渡市の海山課長補佐(写真右)

従来から抱えていた課題を震災復興とともに解決したい



大船渡市 災害復興局土地利用課 海山 忠課長補佐

大船渡市では、中心商業地が大きな被害を受けました。それによって、従来から抱えていた商店街の空洞化や商店経営者の高齢化といった問題がより厳しい形で表面化しました。UR都市機構に支援を要請するに当たり、大船渡の商業地の活性化というテーマもお願いしています。伊東理事長をはじめとする地元商業関係者、商業地の再生で豊富な経験を持つUR都市機構と協力して、新しい大船渡の商業地をつくりたいと思います。

を付けて計画を立案しています。私自身はもちろん、UR都市機構が持つノウハウをフルに生かさなくては。市とも協力しながら、核となる計画をつくり、その具体化を進めていくのだ。

**若者が商売を始めたいまちに**

今、小野がまとめようとしている基本計画は、大型施設を設け、物販、飲食、金融機関、行政サービスなどの様々な機能を、コンパクト

トに駅前を集めるプランだ。「駅前ににぎわい空間をつくることで多くの人を集め、交流を活発にしようとする計画です」と小野は説明する。

UR都市機構は、市の職員などと協力して、商店主や住民一人一人に、直接、計画を説明する住民説明会や個別面談を行った。その数は実に400人以上に及ぶ。

「自分たちもリスクを負って再建しようとしているのだから、口出ししないしてほしい」。説明会で住民から聞いた厳しい言葉だった。「個人の意見と行政の意図に、遠い距離を何度となく感じたものです」と小野が明かす。

また、「お住まいの方の中には、『被災地域を見るのもいやだ。二度と駅周辺には戻らない』と断言する方もいらっしゃいました」。しかし、「こうした強いショックを受けた住民の方とも、時間をかけて、駅周辺のアイデアを含め一つ一つ丁寧に今後の計画を説明し話し合っていくうちに、再生イメージがお互いに一致して、『これなら戻りたくなった』と目を輝かせてくださることがあるんです」と小野は続けた。

さらに、「こんなうれしいこともあった。まちづくりの手法についてよく勉強されている方との面談のことだった。『商店街に多目的スペースを何力所かづくり、そこをサークル活動に利用してもらおうよ』とすれば、サークル活動に来た方がお店に寄ってくれるのではないかとという提案でした。これには私もつい引き込まれ、この方だけで予定時間を超える1時間にも及ぶ個別面談になりました。このように熱意を持った住民に伝える魅力のある復興を実現しなければなりません」と静かに決意を語った。

大型施設を設けるプランを聞いた伊東さんは、「駅前に大型施設を設けるなんて、震災に遭い、市やUR都市機構の協力がなければとても考えられなかった。実現して、駅前ににぎわいを取り戻したい」と応える。さらに「震災前の駅前商店街では経営者の高齢化が悩みの種だった。この復興に合わせて大船渡駅周辺で商売を始めたいという若者が増えるようにしたいですね」と続けた。



# [UR都市機構が取り組む復興支援MAP]

※データは2013年5月15日時点

定期的に情報を更新しています。  
http://www.ur-net.go.jp/saigai/



**野田村**  
●城内 13ha / 計画策定中

**気仙沼市**  
●鹿折 42ha / 工事中 / H29年度完成予定  
●南気仙沼 33ha / 工事中 / H29年度完成予定

**75ha**

●南郷(南気仙沼小学校跡地) 160戸 / 調査・設計中 / H26.10月一部完成予定  
●四反田 70戸 / 調査・設計中 / H27.9月完成予定  
●鹿折 200戸 / 調査・設計中 / H28.3月完成予定  
●南気仙沼 300戸 / 調査・設計中 / H28.3月完成予定

**730戸**

**石巻市**  
●新門脇 23ha / 計画策定中

**23ha**

●大街道西二丁目 20戸 / 調査・設計中 / H26.3月完成予定  
●大街道北二丁目 40戸 / 調査・設計中 / H27.3月完成予定  
●駅前北通り一丁目 60戸 / 調査・設計中 / H27.6月完成予定  
●中央一丁目 50戸 / 調査・設計中 / H27.8月完成予定  
●中里一丁目 30戸 / 調査・設計中 / H27.8月完成予定  
●泉町四丁目 30戸 / 調査・設計中 / H27.6月完成予定

**230戸**

**東松島市**  
●野蒜北部丘陵 90ha / 工事中 / H28年度完成予定  
●東矢本駅北 22ha / 工事中 / H27年度完成予定

**112ha**

●東矢本駅北 273戸 / 調査・設計中 / H26.10月一部完成予定

**273戸**

**塩竈市**  
●伊保石 30戸 / 建設中 / H25.11月完成予定  
●錦町 40戸 / 建設中 / H26.12月完成予定

**70戸**

**多賀城市**  
●桜木 150戸 / 調査・設計中 / H26.10月完成予定

**150戸**

**須賀川市**  
●八幡町 3ha / 計画策定中

**3ha**

**鏡石町**  
復興まちづくり事業計画策定業務を受託 (H25.3月完了)

**南三陸町**  
●志津川 111ha / 計画策定中

**111ha**

●入谷桜沢 40戸 / 建設中 / H26.8月完成予定  
●歌津名足 40戸 / 建設中 / H26.8月完成予定

**80戸**

**女川町**  
●中心市街地 221ha / 工事中 / H27年度一部完成予定  
●離半島部(15カ所) 23ha / 工事中 / H27年度完成予定

**244ha**

●女川町民陸上競技場跡地 200戸 / 建設中 / H26.3月完成予定

**200戸**

**名取市**  
災害公営住宅の整備に係る基本協定締結

**桑折町**  
災害公営住宅の整備に係る基本協定締結

## 〈福島県〉

**鏡石町**  
復興まちづくり事業計画策定業務を受託 (H25.3月完了)

**鏡石町**  
復興まちづくり事業計画策定業務を受託 (H25.3月完了)

# 復興市街地整備は計約 1300ha(約38000人分) 災害公営住宅整備は計約 2100戸(約 5000人分)

★平成22年度国勢調査に基づく一世帯当たりの平均世帯人数から推計

**宮古市**  
●田老 44ha / 計画策定中 / H27年度一部完成予定  
●鎌ヶ崎・光岸地 24ha / 計画策定中

**68ha**

**大槌町**  
●町方 36ha / 計画策定中 / H29年度完成予定

**36ha**

●大ケ口 60戸 / 建設中 / H25.8月完成予定  
●屋敷前 40戸 / 建設中 / H25.10月完成予定  
●大ケ口二丁目 22戸 / 調査・設計中 / H26.6月完成予定  
●榎内 13戸 / 調査・設計中 / H26.8月完成予定

**135戸**

**山田町**  
●大沢 23ha / 計画策定中  
●織笠 15ha / 計画策定中 / H27年度一部完成予定  
●山田 55ha / 計画策定中

**93ha**

●大浦 10戸 / 調査・設計中 / H26.12月完成予定

**10戸**

**釜石市**  
●片岸 23ha / 計画策定中 / H30年度完成予定  
●鶴住居 60ha / 計画策定中 / H27年度一部完成予定  
●花露辺 2ha / 計画策定中

**85ha**

●花露辺 15戸 / 建設中 / H25.12月完成予定

**15戸**

**復興市街地整備事業**  
移転先となる高台や現地をかき上げし、被災地に住宅地や道路などを整備するもの

**災害公営住宅整備事業**  
被災住民の方々向けに、低廉な家賃で安心して入居できる公営住宅を整備するもの

※復興市街地整備事業と災害公営住宅整備事業の各アイコンの数は地区数を表す  
面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)  
戸数は建設要請戸数を表す

**大船渡市**  
●大船渡駅周辺 38ha / 計画策定中

**38ha**

●宇津野沢 18戸 / 調査・設計中 / H26.6月完成予定  
●赤沢 18戸 / 調査・設計中 / H26.6月完成予定  
●上山 12戸 / 調査・設計中 / H26.6月完成予定  
●平林 12戸 / 調査・設計中 / H26.6月完成予定

**60戸**

## 3県20市町村で復興支援を展開

UR都市機構が現在取り組んでいる復興支援事業は、北は岩手県野田村から南は福島県いわき市まで、3県で20市町村に及びます。市町で見ると、岩手県宮古市以南の宮城県東松島市まではすべての沿岸部の市町で復興支援をしていることとなります。UR都市機構が高台移転などの「復興市街地整備事業」によって整備を行う事業面積は計約1300haで約1万5000戸(約3万8000人分)の宅地、「災害公営住宅整備事業」で建設する住戸は計約2100戸(約5000人分)で、被災された皆さまの新たな生活の場の再建を行っています。

復興事業の難しさは、事業規模の大きさだけではありません。新たなまちづくりを行うための区画整理や高台移転などでは、多くの権利者の方々一人一人との対話が必要となります。中にはお亡くなりになった方や遠くに避難されている方もいらっしゃいます。そのような状況で、生活再建について

の希望を丁寧に確認しながら、権利調整や計画の合意形成を図る必要があり、時間がかかることも復興事業の難しさのひとつです。

**一日も早い復興を実現**

これらの調整業務は一般のまちづくりでは10年、20年かかることも珍しくありません。しかし、被災によって住む家を失った方々に、いつまでも不自由な生活を強いられることはできません。UR都市機構の役割は、市町村との連携のもと膨大な規模の復興事業を確実に、スピーディーに進めることです。

一日も早い復興を実現するため、過去の震災復興支援の経験者をはじめ多数の職員が参集。今年5月には現地職員を311人にまで増強し、復興支援に当たる体制を整えました。とりわけ復興支援事務所など現場で支援業務に当たる人員を手厚く配置しています。

しかし、事業の大きさ、複雑さ、緊急性を考えると、まだまだ人員は足りません。限られた人員で最

大限の力が発揮できるように、UR都市機構では個々の事業地区で実施する調査、測量、設計、工事、換地、補償などの各工程が計画通りに進むよう総合調整に注力し、復興全体のスピードアップを図っています。また新しい試みとして、工事の施工部分は地元の特約業者を活用したり、透明性のある会計処理を条件としたCM方式(13ページ参照)を初めて採用するなど、民間のマンパワーやノウハウも活用しています。

**生活再建の礎を築く年に**

こうした取り組みにより、昨年12月には東松島市などで建設工事に着手し、森林であった丘陵地区内では、急速に工事が進んでいます(1ページ写真参照)。早いところでは今夏から災害公営住宅の入居が始まります。女川町では復興市街地整備事業も秋のさんま漁に合わせ、昨年の12月にはかさ上げにより土地を整備。今秋から一部の加工工場が再開される予定です。UR都市機構はこれからも、すべての地区で一日も早い復興を実現させるため、全力で取り組んでまいります。



## 岩手県大槌町と福島県いわき市で復興まちづくり事業の協力協定締結



左から碓川豊町長、上西郁夫UR都市機構理事長



左から鈴木徳夫豊岡区長、渡辺敬夫いわき市長、小山潤二UR都市機構震災復興推進役、志賀隆一郎薄磯区長

### 岩手県大槌町

2013年3月1日、UR都市機構は復興整備事業に伴う工事発注支援の相互協力協定を岩手県大槌町と締結しました。1日も早い復興を成し遂げるために、技術者不足による工事発注の遅れが出ないよう、町が発注する工事について、発注前段階に関わる工事費精算や関連書類作成、提案審査をUR都市機構が支援。協定は、大槌町安波・赤浜・吉里吉里・浪板地区の工事発注に関するものです。

工事発注を主な対象とした「発注者支援方式」ははじめての取り組みで、UR都市機構の技術力と中立性が認められ締結に至りました。他の被災自治体の要請があれば、今後も対応を検討する予定です。

### 福島県いわき市

2013年2月8日、UR都市機構は福島県いわき市と県内ではじめて復興事業に関する協力協定を締結しました。これにより、豊間地区(56ha、地権者数約570人)・薄磯地区(37ha、地権者数約270人)の復興まちづくりをいわき市と協力して推進していきます。

震災前は両地区とも県内有数の海水浴場があり、両地区の間には「日本の灯台50選」にも選ばれた塩屋崎灯台があるなど観光地としてにぎわいがありました。これから両地区は、海岸線に防災緑地、高台には住宅地などを整備する計画です。UR都市機構は住民と合意形成を図りながら、区画整理事業に関する調査設計や工事発注を担当し、2016年度の工事完了を目指します。

復興への取り組み状況はこちら <http://www.ur-net.go.jp/saigai/>



### 「UR PRESS」Web版もお楽しみください!

内容充実の「UR PRESS」Webサイト。特集の巻頭インタビューや記事のオリジナル動画なども掲載しています。ぜひサイトもご覧ください。



UR PRESS

検索

<http://www.ur-net.go.jp/publication/web-urpress/>

### URのツイッター

UR都市機構のツイッターでは、イベント、キャンペーン、募集情報などをタイムリーに発信しています。ぜひアクセスしてみてください。

[http://twitter.com/UR\\_TOSHIKIKOU](http://twitter.com/UR_TOSHIKIKOU)



2013  
vol.33

### CONTENTS

- 1 特集 復興の最前線
- 21 クロスワードパズル&プレゼント
- 22 URからのお知らせ 岩手県大槌町と福島県いわき市で復興まちづくり事業の協力協定締結

表紙は宮城県東松島市の復興支援の現場 (野蒜北部丘陵地区、写真: 野弘路)

季刊「ユーアールプレス」  
vol.33 (2013年5月)

発行 独立行政法人都市再生機構  
〒231-8315  
神奈川県横浜市中区本町 6-50-1  
横浜アイランドタワー  
Tel. 045-650-0892 / Fax.045-650-0889

編集・制作 I&S BBDO  
デザイン ホールドグラフィック  
印刷 大日本印刷

### 編集後記

本号では、UR都市機構が取り組む復興支援のいまをお届けするために、現場の最前線で働く職員を中心に取材しました。昨年12月には宮城県女川町、東松島市の工事現場にブルドーザーなどが入り、復興への植音が響き始めました。そして今年の8月には、岩手県大槌町に建設中の災害公営住宅70戸がいよいよ完成する予定です。これからもUR都市機構は1日も早い復興を目指し、それぞれの現場で全力を挙げて取り組んでまいります。

### タテのヒント

- 1 この日が多いゴールデンウィーク
- 2 ココの傷は背比べの跡
- 3 「○○○○風月」は風流の象徴
- 4 陰暦5月はサツキ、6月は?
- 7 エコでロハスな「○○○○自足」の生活
- 9 くしゃみを誘うスパイス
- 11 揉んで叩いて肩の○○をほぐす
- 13 音楽演奏の出だしの部分
- 14 カタツムリの別名
- 16 渦巻き状の「○○○○クリーム」
- 17 カキツバタとどちらが美しい?
- 18 滝のように、かく季節の到来

### ヨコのヒント

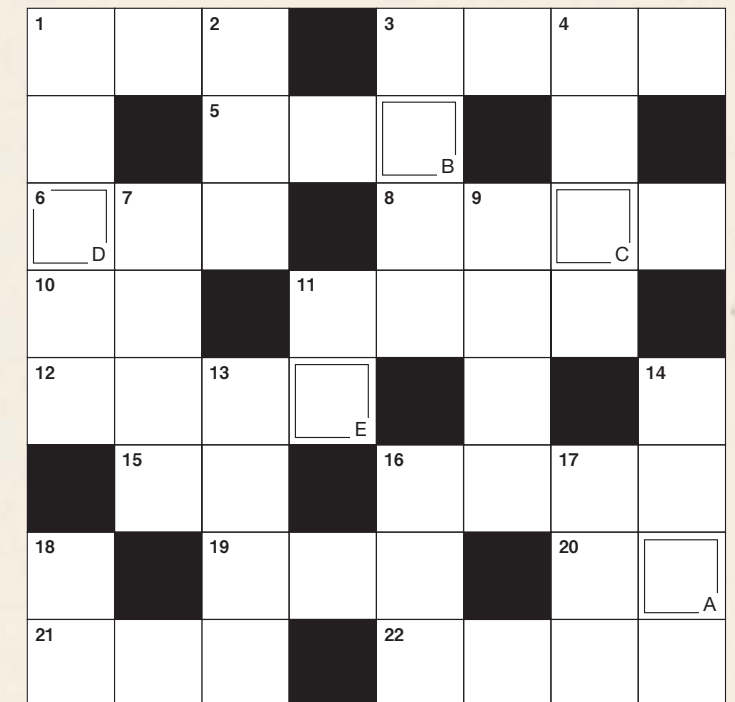
- 1 選出される=○○○の矢が立つ
- 3 心地よい眠り
- 5 じめじめした土地
- 6 潮吹きする巨大な哺乳類
- 8 お相撲さんの最高位
- 10 焼き物は陶器とコレ
- 11 ⇄軟式
- 12 雨が多いシーズンの到来
- 15 天に任すか、自ら開くか
- 16 恋人同士は「相思○○○○」
- 19 冷奴をつくるのに必要な
- 20 ここを歩くのがトレッキング
- 21 電車は、この上を走る
- 22 体が透けている「○○○○人間」

# プレゼント付き CROSSWORD PUZZLE

[クロスワードパズル]

クロスワードパズルの解答をアンケートはがきに記入してご応募ください。抽選で10名の方に「絵はがき」と「しおり」のセットをプレゼントいたします。

マジックスタジオ=作



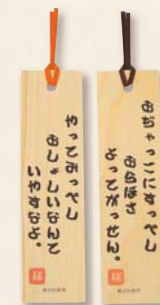
Answer



### 抽選で10名様に プレゼント!

絵はがき(3枚)としおり(2枚)のセット

\*この商品は、東日本大震災で被害を受けた岩手県大船渡市の被災松を使用しつくられたもので、売り上げの一部が大船渡市へ寄付されます。販売: タケノ文具(ぼんずプロジェクト) <http://bonds-ofunato.shop-pro.jp/>



### 32号の解答



### 応募要項

UR PRESS vol.33「読者プレゼント」への応募は、本誌に同封の応募はがきにクロスワードパズルの解答と必要事項をご記入のうえ郵送ください。

応募の締め切りは  
**2013年7月31日**  
(当日消印有効です。)

当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。



街に、ルネッサンス

